

町づくり・村づくりの現状と方向

——大都市圏内山間町村における——

大 迫 輝 通

(1) はじめに

昨今、町づくり・村づくり運動が各地でさかんである。これは、わが国の戦後開発史の上からみると、いわゆる三全総(第三次全国総合開発計画、昭和52年策定)における地方都市中心の定住圏構想などが背景となっており、従来の大都市中心、工業中心の開発計画から、地方中心、生活環境中心の開発への政策転換ともなうものである。また、これは、石油ショック以後、経済の低成長期に入り、人々の考えが物よりも心、生産よりも生活中心へと変化してきたことや、高度成長期に町や村を出て、やみくもに都市へ走った苦い経験への反省などを立脚点としている。

町づくり・村づくり運動の事例はきわめて多い。大分県の一村一品運動や北海道池田町の十勝ワインなどは、全国的によく知られている。

ところで、わが国は、明治期以来先進国の仲間入りすべく、ひたすら国づくりに邁進してきたのであるが、それが対外発展を基調とするものであったがために、戦争を度重ね、遂には第二次世界大戦で元も子もなくする結果となった。それを、戦後40年の平和政策・経済政策によって立て直し、今、やっと目を内に向け、生活を立て直し、内面づくり→町・村づくりにとりかかった段階のように思えるのである。過去100年は国づくりの時代であったが、今後は長らく、おそらく21世紀を通じて、町づくり、村づくりの時代が続くであろう。

筆者はたまたま、昨夏(昭和60年8月)、上石津町(岐阜県)における岐阜大学公開講座¹⁾と、岐阜県企画部主催の山村振興担い手育成対策事

業(東海ブロック指導者研修会)²⁾での講師を依頼され、そこで新しい町づくり・村づくり運動をテーマに講演することになって、事例研究の必要が生じ、何かオリジナルな資料をと考えたすえ、全国山村へのアンケートを実施して、それを総括することとした。本稿はその結果報告である。

ただ、全国の山村を網羅することは、期間的にも無理があり、岐阜県を含む東海3県のほとんど全域が、大都市圏(名古屋の100km圏)にあることを考え、東京・京阪神・北九州の大都市圏の山村との比較考察をも意図して、これら四大都市圏に限定してアンケートを実施した。

(2) 町・村づくり運動の実態と傾向

——アンケート結果分析 1

①アンケート対象地域

アンケートの対象地域

アンケートの対象は、東京・名古屋・京阪神・北九州四大都市圏の山間町村140である。地勢図対照に約半数を選んだ。実施は7月中旬、回答数はちょうど100で、71.4%の回答率である。

図1は、アンケート対象町村(回答)の分布を示したものである。首都圏12、名古屋圏35、京阪神圏43、北九州圏10である。県別には下記のとおりである。

<首都圏>

東京都 2, 群馬県 1, 埼玉県 2,
神奈川県 4, 千葉県 1, 山梨県 2,
計 12。

<名古屋圏>

愛知県 6, 岐阜県 19, 三重県 3,

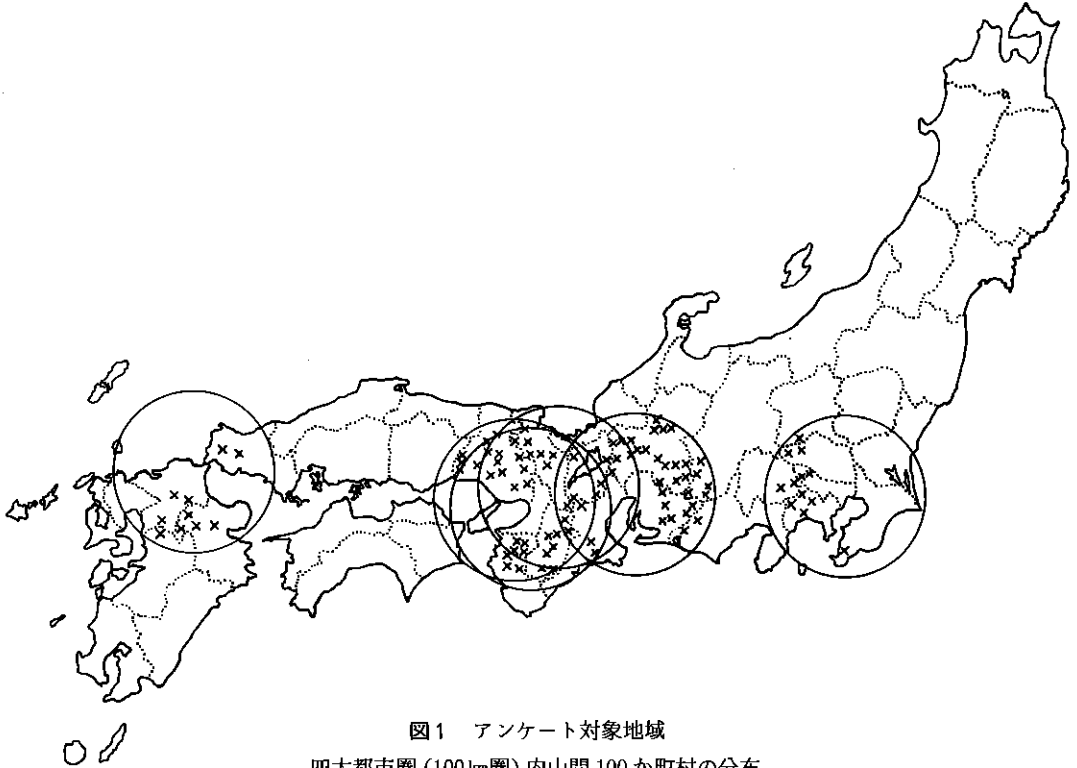


図1 アンケート対象地域
四大都市圏(100km圏)内山間100か町村の分布。

- 長野県 5, 静岡県 2, 計 35。
- 〈京阪神圏〉
- 京都府 8, 兵庫県 15, 滋賀県 5,
- 奈良県 8, 和歌山県 7, 計 43。
- 〈北九州圏〉
- 福岡県 3, 大分県 4, 熊本県 1,
- 山口県 2, 計 10。

岐阜県・滋賀県・三重県などは名古屋および京阪神両圏にまたがる地区もあるが、岐阜・三重両県は名古屋圏に、滋賀県は京阪神圏に含めた。

山村の諸特徴——むらづくりの基礎

各町村の近年における人口推移、また高齢人口(65才以上)の比率をみると、表1および表2のとおりである。

まず、昭和50~60年の10年間における人口推移は、増加が32町村、減少が67町村(不明1)となっている。増加の程度はほとんどが10%未満であるが、4町村は30%をこえる増加率を示している。東京・京阪神両圏にそれぞれ2があ

り、最高は猪名川町(兵庫)の78.2%である。なお、これら増加を示す町村のうち、8は、当初(50~55年)は減少、後半(55~60年)に増加のかたちとなっている。逆に当初は増加、後半減少のものが3あり、他は継続して増加している。

減少の67町村は、その多くが10%以下の減少率であるが、24がそれをこえる減少を示している。最高は藤橋村(岐阜)の23.8%減である³⁾。前半・後半ともに引続き減少しているものが多いが、先と同じく、前半減少で、後半増加(全体として減少)が15あり、これは人口定着とUターン現象の反映であろう。当初増加、後半減少のものは5町村ある。

高齢人口の比率は著しく高い。不明の2を除く98町村のうち、10%未満はわずか3町村にすぎず、10~20%が82あり、20%以上が13、25%が2か村(坂内村・藤橋村、いずれも岐阜県)ある。

全国平均は9.9%(昭和59年)⁴⁾であるから、ほとんどがこれを上まわっている。調査では、

町づくり・村づくりの現状と方向(大迫)

表1 人口の推移(昭50~60年)

		町村数					計
		5%未満	5~10	10~20	20~30	30以上	
増	東京圏	2		1	1	2	6
	名古屋圏	3	3				6
	京阪神圏	8	5	1		2	16
	北九州圏	4					4
	計	17	8	2	1	4	32
減	東京圏	2	2	2			6
	名古屋圏	11	4	10	3		28
	京阪神圏	11	8	6	2		27
	北九州圏	3	2	1			6
	計	27	16	19	5		67

不明1(名古屋圏)。昭和60年7月アンケート調査結果

表2 高齢人口の割合(昭和60年)

		町村数				計
		10%未満	10~15	15~20	20以上	
東京圏	2	5	5		12	
名古屋圏	1	7	20	6	34	
京阪神圏		13	23	6	42	
北九州圏		1	8	1	10	
計	3	26	56	13	98	

不明2(名古屋圏・京阪神圏各1)。一部、55年・59年のものがある。
昭和60年7月アンケート調査結果

55年および59年の時点のものも若干あり、それらの60年における高齢人口の比率は一層高くなっていることは疑いがなく、老人問題はきわめて深刻という実態がうかがわれる。

次に表3は、過疎地域振興法(新・旧)および山村振興法の指定状況をみたものである。前者の指定を受けているものは51、後者は81となっている。両者ともは45である。町村振興に様々な助成措置が大きな力となっていることがうかがわれる。

表3 過疎地域および山村指定

町村数	指定されている			指定されていた(過疎)
	過疎	山村	両者とも	
	6	36	45	3

昭和60年7月アンケート調査結果

なお、既存の伝統産業・文化・観光資源等の有無については、それぞれ73・88・87が有りとは回答している。

②主要振興事業・施設等

現在、実施中の町村振興のための主要事業や施設等についてみよう。これについては、産業、文化・教育、観光・保養、その他の4分野に分けて問うたが、それぞれ92、65、63、41の町村から回答をえた。産業振興に関するものが最も多い。

その内容は表4のとおりである。あらかじめ断っておくが、容易に統一できるものを除き、内容的には同じと思われるもので表現が異なっておれば、別々にあげてある。また、同じ内容のもので、町村によって異った区分(たとえば、スポーツ施設を、一方では文教施設に、他方で

表4 町村振興主要事業・施設等

産 業	事業名	回数	事業内容	回数	事業内容	回数	事業内容		
産 業	林業構造改善事業	13(6)	先端技術導入対策	1(1)	ビジターセンター	1			
	○山村振興事業		○焼きものを生かしたまちづくり	1	お茶の里整備	1			
	(山村農林漁業対策事業)	11(6)	美濃焼タイル展		○林業者等健康増進センター	1			
	丸太生産	1	(美濃焼キャンペーン)	1	井原西鶴出生地緑化公園	1			
	森林資源の有効利用—		焼彩センター	1	○朽木フェスティバル(森林浴)	1			
	管理適正化対策事業	1	○町づくり5・5・3新運動	1	○観光フェスティバル	1(1)			
	○分収育林制度	2(1)	酪農振興	1	○りんご村花まつり	1			
	造林事業	2	○畜産振興事業(畜産振興基地)	3(2)	○村民まつり				
	林業地域総合整備事業	2	漬物加工場	1	(産業・コミュニティ・文化)	1(1)			
	○デカ木住宅	1(1)	○吉四六漬(つけもの)	1	○ふるさとふれ合いフェア	1			
	○第3セクター住宅会社	1(1)	教育・文化	校舎建築(校舎改築・増築)	19(6)	各種まつり			
	○ひのきの里	1(1)		教育施設整備	1	{丹波茶まつり、呑香童子	5(1)		
	木工施設整備事業	1		○資料館(郷土資料館、民族	6(4)	まつり、粉河まつり、緑			
	流通施設整備事業	1		資料館、歴史資料館)				の愛まつり、いづ川まつり	
	○林道整備	3		図書館建設	1(1)	○農業まつり	1		
	農林業基盤整備	2(1)		○地底博物館(旧金山)	1	○湖面利用事業	3(1)		
	農林地一帯開発事業	1		町史(史誌)	2	花木植栽	1		
	○山村地域資源高度利用			文化講座(生涯学習)	3(1)	ハイキングコース整備	1		
	促進モデル事業	1		文化財保護・保存	2(1)	観光施設整備	2(1)		
	○拠点的地域農業指導事業	1		陣屋跡整備	1	テニスコート建設	1		
	○農業構造改善事業	6(1)	遺跡発掘調査	1	○2スキー場・キャンプ場・	9(6)			
	農村(農業)基盤整備事業	12(4)	○文化会館研修棟	1(1)	ゴルフ場・バンガロー等				
	○圃場整備事業	23(5)	学校プール建設	2(1)	フラワーロード	1(1)			
	農地開発事業	1	学校教育の充実	1	大江山観光開発	1			
	農村総合整備モデル事業	14(3)	学校食堂建設	1	○歩くスキー大会	1			
	地域利用施設整備事業		保育所改築	1	秋吉台	1			
	(ライスセンター)	1	町・公民館建設	5(1)	自然遊歩道	2(1)			
	農林水産物処理加工施設	1	体育館建設・改築	3(1)	グリーンロード整備	1			
	畜産環境整備事業	1(1)	スポーツセンター		国民宿舎等	2			
	特産農産物栽培		(スポーツランド、総合運動広場)	3	ふるさと探訪	1(1)			
	{いちご、ニラ、しいたけ、	7(3)	スポーツ・レクリエーション施設	1(1)	自然を生かした観光開発	1			
	高冷地やさい、みょうが、		勤労者体育センター	2	町営宿泊施設	1			
	うまい米など		(勤労者体育施設)			町並保存事業	1		
	○じねんじょ		グラウンド整備	1	冷泉利用保養所	1			
	{ふる里小包販売、じねん	1(1)	コミュニティ広場(ミニ運動場)	1	自然休養村	1			
	じょ焼酒		若者広場	1	観光振興計画	1			
	○ワサビ田圃地	1	中央公民館建設	2	住民の健康づくり事業	1			
	○小梅の里づくり	1	○森林スポーツ文化公園	1	○大野山総合開発	1			
	○キウイフルーツ特産品化	1(1)	ヘルスパイオニアタウン事業	1	○ダム周辺整備	1			
	○ワインづくり	1	青少年センター	1	アユ特設漁場	1			
	メロンハウス等設置事業	1	地域振興センター	1	地蔵盆	1(1)			
	自然みそ	1(1)	人づくり町ぐるみ運動	1(1)	生活	生活環境	水道施設整備	1(1)	
	生き甲斐センター		ふるさとと美と宝づくり	1(1)	下水道施設整備		1		
	(農業振興対策センター)	1(1)	食文化再発見	1(1)	衛生プラント		2		
	農業振興センター	2	遠距離通学費補助	1	防災施設		2(1)		
	国営農地開発事業	2	村費支弁教員派遣	1	霊園		1		
	水田利用再編対策		文化祭	1	公営住宅建設		2(2)		
	定着化推進事業	1(1)	文化団体育成	1	生活環境整備		1		
	土地改良事業	2	児童福祉施設整備事業	1	○山村地域若者定住		環境整備モデル事業	1(1)	
	撲果場設置	1	なかよし学級	1	環境改善センター			2	
	農道整備	1	○ふれあい事業(町内)	1	不燃廃棄物処理施設		1		
	道路整備	4(2)	少年の舟	1	宅地分譲	1(1)			
	土地基盤整備事業	1	日本童話祭	1	都市と	都市との交流	姉妹町、姉妹都市	3(1)	
	地場産業活性化事業	1(1)	○万葉をしのぶ会	1	結ぶ町と村		1		
	地場産業活性化懇談会	1(1)	山口文化ふるさとツアー	1	ふるさと村(都市との交流)		1(1)		
	養魚場	1(1)	ボランピアおおや村	1	○友好都市交流	3(2)			
	あまごの里	1(1)	青少年国際交流	1	貸し農園	1(1)			
	こい・スッポン放流事業	1	観光・保養	○2森林公園	5(2)	ふるさと会員宅配便	2		
	○特産物の振興(特産物おこし)	5(1)		(森林植物公園)			スポーツ少年団交歓会	1	
	工業導入(企業誘致)	2(1)		○運動公園(運動広場)	4(1)	各 種	菓草園(菓草公園)設置	2	
	工業団地推進	3		各種公園			新町発足30周年記念事業	1	
	○朝市	1(1)		{淡農公園、夜叉ヶ池公園、	9(6)		あいさつ運動	1	
	○2特産物展示即売場	3(1)		河川公園、緑の村公園、				福祉コミュニティ促進事業	1(1)
	○みやげものアイデアコンクール	1(1)		農村公園等			特養ホーム	1(1)	
	ふるさと産品開発委員会	1		木の国ランド	1(1)		老人福祉センター建設	2(1)	
	ふるさと産品推進事業	1		○ヘルシーパーク	1(1)		庁舎建築、庁舎改築	2	
	テクノポリス建設	1		あやめ園	1		C and C	1(1)	
	商業振興計画	1	あじさいの村	1(1)	円空仏展示事業施設		1(1)		
	商工会館建設	2	カントリーパーク	1	交流会		1		
	活力ある山村づくり	1	グリーンエコー(いこいの村)	1	○アイデア予算(1%システム)	1			
	過疎地域振興事業	1	保養センター	1(1)	○うまい水販売	1			
	多目的研修センター	1	青少年旅行村	1(1)	地域集会所	1			
	勤労者研修センター	1(1)	大規模年金保養基地	1	インタチェンジ周辺開発	1			
	1.5次産業振興	1	○すばるの里建設	1(1)	プロジェクト	1			
	○地域活性化対策事業		○ひとつばたごの里	1(1)	多田銅鋼山開発	1			
	{地域小規模事業活性化	1	ちびっこわんぱく村	1	みかほ高原荘(総合施設)	1			
	推進事業		ふれ合い広場建設	1(1)	商店街街路灯設置	1			
	特定技術習得派遣事業		1(1)	レクリエーションセンター	1				

かっこの数字は名古屋圏(再掲)。○印は目玉事業(小さい2の数字は町村数)。昭和60年7月アンケート調査結果による。

町づくり・村づくりの現状と方向(大迫)

は観光・保養に、というような)がみられるが、これも回答者の分類にしたがっている。

先の4分類のほか、表では、生活環境整備と都市との交流の2分野を新たに設けている。

各町村の振興事業はきわめて多岐にわたっているが、とくにめだつものをあげると、産業面では、林業構造改善、山村振興、農村(農業)基盤整備、圃場整備、特産農産物の栽培といった諸事業、文化・教育面では校舎や資料館などの施設整備事業、観光面では各種の公園やレジャー施設の整備事業などである。生活環境の整備事業や都市との交流事業をあげたものは少ない。

表で○印を付したものは、町および村おこし事業の目玉としているものである。55の町村が目玉事業をあげているが、そのうち半数近い26は産業振興、6が文教関係、観光・保養事業が19、都市との交流事業1、その他3となっている。これをみると、それぞれ町村の特性を生かした工夫がうかがわれ、注目される。あとで、また若干コメントをしたい。

③若者引留策と老人対策

若者引留策と老人対策についてとくに問うた

が、前者については56、後者については80の町村から回答をえた。

その結果は、表5および表6に示すとおりである。

若者引留策の第一は、就業の場づくり(企業誘致を含む)である。次いで、スポーツ施設等の整備、また住宅整備などがめだっている。いろいろな名目での祝金や補助金・奨励金なども多い。文化面での対策が少ないことに問題があるように思われる。

若者の引留めは、全国農山村共通の願望であるが、有効な手だてを求めかねているのが実情で、低い回答率(56%)もその反映のように思われる。

老人対策は、比較的、積極的に取りくんでいるようで、回答率も高かった(80%)。その内容は、ゲートボール場やその大会というのが圧倒的に多く、そのほか老人大学や各種教育、敬老会、家庭奉仕員の派遣、敬老年金や祝金、医療費助成などが多い。

老人問題は多岐にわたり、また、この問題は、近年、わが国における平均寿命の急激な伸長や核家族化にもなつて、クローズアップされて

表5 若者引留策

産 業	農業基盤整備	3 (2)	他	青年教室	1
	農林業基盤整備	1		童話の里町づくり	1
	就業の場づくり (企業誘致・工業団地等)	23 (10)		文化施設整備	2
	地場産業振興	5 (3)		地域づくり参加	1 (1)
	高原開発事業(観光サービス業)	1 (1)		入村奨励金	1 (1)
	施設農業育成事業補助	1		定住促進対策事業	1 (1)
	テクノポリス建設	1		定住促進対策報奨金	1 (1)
環境整備	生活環境整備	3	町内企業就職奨励金	1	
	社会教育施設整備(スポーツ施設等)	10 (2)	結婚祝金	4 (2)	
	コミュニティ広場	1 (1)	出産祝金	2 (1)	
	道路網整備	4 (1)	結婚資金貸付制度	1	
	公営住宅建設	6 (2)	結婚仲介制度	1	
	若者定住事業	1 (1)	農業花嫁対策	1	
	魅力ある町づくり	1	花嫁・花婿対策(報奨金)	1 (1)	
	若者センター設置	1	児童手当	1 (1)	
	余暇活動施設整備	1	後継者育成対策事業	4 (1)	
			後継者育成対策補助	1	
文 化	研修補助金	2 (1)	町担い手育成基金貸与事業	1	
	文化会館研修棟	1 (1)	団体への補助(若者グループの育成)	2	
			森林浴フェスティバル	1	

かっこ内の数字は名古屋圏(再掲)。昭和60年7月アンケート調査結果。

表6 老人対策

健康管理	ゲートボール場、同大会	33 (5)	老人福祉センター (高齢者センター、 高齢者コミュニティセンター)*9 (5)	コミュニティ広場整備	2
	医療費助成	11 (2)		愛のベル設置	1
	老人検診	5 (1)		老人家庭自動消火器購入	1
	健康教育、健康相談	2 (1)			
	老人健康増進事業	2 (1)			
	健康体操	1 (1)			
	健康づくり推進協議会	1			
	高齢者体育祭	1 (1)			
敬老会・祝金	はり・きゅう助成	1	生活サービス	ホームヘルパー派遣 (家庭奉仕員・保健婦・介護人等)	15 (2)
	敬老会、敬老福祉大会	14 (3)		寝たきり老人介護対策	9 (2)
	敬老年金・祝金等	12 (3)		1人暮らし老人対策	4 (1)
生産	老人福祉基金	1		特殊寝台貸付	1
	高齢者生産活動センター	1		老人居室整備資金貸付	1
	就業構造改善センター	1		老人寝具丸洗	1
	生きがい創造センター(間伐材利用)	1		給食サービス(1人暮らし老人)	2 (1)
	民具・民芸品製作	3 (2)		日常生活用具給付	2
	炭がま設置	1 (1)	文化事業	老人家庭介護人手当	1
	甘ちゃぶる栽培	1 (1)		生涯教育・老人大学・各種教室等 (寿大学、OB大学、各種講座)	17 (2)
	老人向手仕事振興(野菜園・民芸品)	1		寿大会(活動発表会)	1
	シルバー農園	1		生活の知恵集	1
	高齢者生産活動施設設置	1 (1)	他	三世交代流事業	2 (2)
	老人軽作業場運営助成	2		シルバーシティプラン	1 (1)
	ボク加工施設(木の根等)	1 (1)		高齢者対策プロジェクトチーム	1
		老人団体への補助		9	
福祉施設				生き甲斐対策	2
	老人福祉電話	4		寿マスター事業	1
	老人いきいの家	8 (3)		老人家庭補助金	1 (1)
	老人浴場	1		技術の伝承・普及・創作展示	1
	特養ホーム建設	1 (1)			
	生きがい創造センター (憩いと交流の場)	1			

* うち予定1。かつ内数字は名古屋圏(再掲)。昭和60年アンケート調査結果。

きたもので、高齢人口が全国平均の2倍、あるいはそれ以上といった山村地域では、とくに切迫した問題となっており、実態をみると、確固とした対策がうかがわれない。

老人が生き甲斐を感じる諸施策——生産事業、また、孤独に陥り勝ちな老人のふれ合いの機会を増やす諸施策、こういった面が不十分なように感じられる。この点に関しては、また改めて後述する。

④合い言葉(スローガン)の用語例

各町村の町づくり・村づくりの合い言葉について、その用語例を分析してみた。88町村の事例である。(表7)。

「緑」の語句がとくに多い。「活力」がこれに次いでいる。そのほか「自然」・「豊か」・「住み

よい」・「明るく、明るい」などがめだっている。美しい自然を基礎に、活力に満ち、豊かで明るく、住みよい町村づくりというのが、共通項のようである。産業振興をうたったものは少なく、めぐまれた自然と心情をうたったものが多い。「ロマン」・「ユートピア」の語句が端的に各スローガンの性格をいい表している。

これに対し、現実の町村づくりの諸施策は、あまりにも夢を欠いているように思われるのだが。

⑤企業誘致・都市との連帯

企業誘致

各町村とも企業誘致にはきわめて熱心である。各種のかたちでの誘致条例は、「あり」とする町村が24、また「あった」とするものは14で、

町づくり・村づくりの現状と方向(大迫)

表7 合い言葉(スローガン)の用語例

自然	緑	24 (5)	他	心の交流	1
	森	1		ゆとり	3 (1)
	清流	5 (2)		真心	1 (1)
	水	5 (1)		和	1
	太陽	2		幸せ	2 (1)
	花	1		誇り	1 (1)
	山	1 (1)		自信	1 (1)
	光	1		人情豊か	1
	木の香	1 (1)		人間性豊か	2 (1)
	木の世界	1		心豊か	4
	自然	16 (7)		心なごむ	1 (1)
	風土	2 (1)		生き甲斐	2
	土	2		活気	4 (2)
	田園都市	2		活力	20 (9)
	田園文化都市	2		明るく・明るい	10 (4)
自然休養村	1	野性とロマン	1		
産業	特産物	1 (1)	歴史とロマン	1	
	産業	2 (1)	ぬくもり	1	
	林業	1	他	ふるさと	1
	文化的産業都市	1		民情	1 (1)
	みかん	1		伸びゆく	1
健康	すこやか	1		集い	1
	健康	8 (2)		めぐり合い	1 (1)
	健康づくり	1	人・人間	2	
	生活	豊か・豊かな	14 (6)	人づくり	1
住みよい		10 (4)	いこい	1	
住み甲斐		1 (1)	近代的	1	
住みたくなる		1 (1)	調和	5 (2)	
暮らしを高め		1	福祉	1	
21世紀の暮らしを開く		1	幸の国	1	
快適な生活		1	創造的	1	
文化		文化	6 (3)	未来をきずく	1 (1)
	文化的	1 (1)	明日をきずく	1	
	伝説	2	若者の定住できる	1 (1)	
	知恵の輪	1	魅力	2 (1)	
	童話の里	1	うるおい	6 (2)	
	教養	1 (1)	やまびこ	1 (1)	
	愛育	1	手づくり	1 (1)	
	再(田園文化都市)	2	ユニーク	1	
	再(文化的産業都市)	1	秘境	1	
	心情	やすらぎ	4 (1)	ユートピア	1
親しみ		1 (1)	都市機能	1	
心がふれあう		2	副核都市	1	
ふれ合い		2 (2)	住宅都市	1	
心のかよう		1 (1)	人間都市	1	
			うるわしい・美し	2 (1)	
		自立と連帯ある都市	1		
		かおり	1		

かって内の数字は名古屋圏(再掲)。昭和60年7月アンケート調査結果

合わせれば38となる。

誘致の実態は表8の如くである。従業員数20人以上で、過去10年間に誘致されたものを示し

ている。28町村に41工場が入っているが、このうち条例によるものは11工場にすぎない。石油ショック以後の低成長期とはいえ、意外に少な

表8 誘致企業数(規模別)

最近10年間, 20人以上企業

従業員数	20～30未満	30～50	50～70	70～100	100以上	計
東京圏		1			1	2 (2)
名古屋圏	4	5		5	1	15 (9)
京阪神圏	4	2	4	2	3	15 (11)
九州圏	1		3	1	4	9 (6)
計	9	8	7	8	9	41 (28)

このうち条例による誘致企業は11。かっこ内の数字は町村数。
昭和60年7月アンケート調査結果。

い感じである。実数はこれを上まわると思われるが⁹⁾、大都市圏内とはいえ、不便な山間村のことでもあり、企業も進出に二の足を踏むのではなかろうか。

進出企業も小規模なものが多い。最大は350人(三重県阿山町)となっている。電気部品工場が約3分の1の15工場を占めている。その他では、自動車部品や縫製が比較的めだっている。

都市との連帯

都市との連繫事業も少ない。これも期待外れであった。ごみ・し尿処理や消防といった広域事業を除くと、きわめてわずかで、名古屋圏11、京阪神8、北九州圏1の町村で回答があった。その多くは、山間町村の自然を生かした事業や施設であるが、そのほかでは、付知町(岐阜)における工業団地(中津川市との合弁)や山崎町(兵庫)と周辺4町との合同による700席の文化ホールの建設などが注意をひく。

これらのなかで、上石津町や藤橋村(いずれも岐阜県)が大垣市との合同で進めた緑の村事業は、成功例として注目される。簡単に紹介すると、上石津村では、緑の村公園(山村地域若者定住環境整備モデル事業)を建設、藤橋村では、みどりの交流促進事業を推進、前者では国・県のほか大垣市、後者は県と大垣市が援助している。

緑の村公園は、総面積40万m²の自然公園で、緑地広場や学童・観光農園、テニスコート、陶芸や炭焼施設、宿泊施設、探勝路などを整備しており、事業年度は57～59年、大垣市のほか周辺町村や名古屋市民の利用も多い。今後の拡張

計画も進んでいる。

この種、山村と都市との交流事業はもっと進められてよいと思う。交流の方法はいろいろあって、特定の都市と結びつくものや、不特定の都市住民を対象とするもの(ふるさと宅配便など)、自然活用型や経済振興型、文化・社会づくり型のほか、総合的な交流をはかる姉妹都市などさまざまな形態がみられるが¹⁰⁾、各町村に合った方法を選択・工夫して努力すれば、町村の活性化に効果あるはもちろん、都市の住民にとってもメリットは大きい。

(3) むらづくりの問題点・留意点と将来方向

—アンケート結果分析 2

以上、大都市圏内山村のむらづくりの実態について考察したが、次に、これらの山村のかかえている問題点、また、開発にあたっての留意点、さらに将来方向について同じくアンケートの結果をみることにする。

①問題点・留意点

各山村がむらづくりにあたって、とくに問題としている諸点について問うたが、76町村の回答があった。表9によってみよう。

とくに多いのは、人口問題であり、これについては62があり、なかでも、高齢人口の増大と高齢化を問題とするものが24で、最大である。次いで若者流出とこれへの対策をあげたものが16、人口流出にともなう過疎の深刻化を指摘したものが15となっている。

町づくり・村づくりの現状と方向(大迫)

表9 町・村づくりにおける問題点

自然	大部分山林平地少ない	8 (2)		観光資源少ない	1	
	林野率 75%	1		第2・3次産業低迷	1	
	地理的条件悪い	2		地場産業不振	1	
	水資源(用水)不足	1 (1)		農林産物価格低迷	1	
人口	過疎の進展	15 (5)		産業おこし	2	
	高齢化進展			地域産業活性化	1	
	(生産年齢層少ない、老人対策等)	24 (1)		年間利用客の安定		
	若者流出(老人対策)	16 (8)		(夏のオーバーフロー)	1	
	後継者問題	5 (2)		未改良区間多し	1	
	嫁・婿対策	1 (1)		生活環境	道路整備	12 (8)
	人口格差(旧町と旧村)	1			生活環境向上	1 (1)
人・意識	人づくり	2 (1)	教育向上		1 (1)	
	リーダー不足	3 (1)	地域福祉(医療)充実		1 (1)	
	住民の無関心	3 (2)	公共施設整備		2	
	旧村意識が強い	2 (1)	住工混在		1 (1)	
	行政依存の意識	1	財政基盤弱体		3	
	利己意識の先走り	1	自主財源少なし	1		
	下からの盛上り期待できず	1	都市施設への財政負担大	1		
	担い手農家の育成	1	国鉄信楽線存続	1		
	郷土愛の村民少ない	1 (1)	他	地価高騰	1 (1)	
	開発の意気込み欠く	1		治水問題	2	
	産業・経済	生産基盤整備		2 (1)	公共事業進捗度低下	1
		基礎的産業基盤弱し		1 (1)	新時代への対応	1
		就労機会少なし			ソフト面の町づくりの困難	1
		(若者流出、若者向き職場少なし)		10 (5)	行政主導になり易い	1
林業不振		5 (2)		地域活性化	1	
企業誘致困難		2 (1)	文化財の点在	1		
用水確保(灌漑施設)		1	民間ディベロッパーの開発に依存	1		
経済的自活力弱し		1 (1)	町政動向、陶磁器産業景況に基因	1		
水田の土質(重粘土質)		1 (1)	ダム計画	2		
中小企業・家内工業大半(陶磁器産業)		1 (1)	IC建設による荒開発の懸念	1		

カッコ内の数字は名古屋圏(再掲)。昭和60年7月アンケート調査結果。

人口問題に次いで、産業と経済関係をあげたものが33ある。就労機会が少なく、それが若者流出をまねき、またUターン者の受入れを妨げているとしている。

生活環境に触れたものが25で、これは交通問題を取り上げたものが最も多い。道路網の不備を訴えたものが最大である。

人と住民意識に問題ありとしたものは16である。人材不足や意識の低調を取り上げている。

山林中心で平地が少なく、開発に支障ありとしているものが9あり、その他、自然環境に問題点ありとしたものを加えると、12町村である。豊かな自然は、山村の貴重な資源ではあるが、一方では、開発の隘路ともなっている。

次に、町づくり・村づくりのうえでの留意点は、表10のとおりである。62町村の回答をまとめたものである。

人づくり・住民意識についてのものが最も多く35、産業開発17、自然保護9、教育・文化関係8などとなっており、老人対策を取り上げたものはわずか5町村にすぎなかった。問題点としては、老人問題が最大であったことを考えると意外に少ない。

そのほかでは、住民ニーズの把握とこれへの対応を取り上げたものが7あり、人・若年層の定着に留意するとしたものが6、長期展望に立つ計画5などがめだっている。

表10 町・村づくりの留意点

自然・環境保護	自然との調和	2	住民協力	住民協力	2
	乱開発防止	2		住民士気の喚起	1
	自然環境保護・環境保全	5 (1)		住民の努力	1 (1)
産 業	産業基盤整備	2	住民の認識深化	住民の認識深化	1
	圃場整備	1		住民のコンセンサス	1
	既存企業の振興	1		住民のもてる力の発揮	1
	企業誘致	2	老人対策	高齢者の生産参加・社会参加	1 (1)
	就業の場づくり	2 (1)		高齢者社会への対応	1
	産業振興	1		高齢者対策	2
	地場産業動向の把握	1 (1)		老人施設の確保	1
	特産物の開発	2		他	若年層の定着
	農産物の付加価値づくり	1	人を定着させる生活圏の確立		3
	観光産業役割	1	独自性ある地域づくり		2 (1)
	土地利用計画にもとづく誘導	1	地域性生かした町づくり		2 (1)
作物の選択	1	住民ニーズの把握・対応	7 (2)		
未活用資源の発掘・利用	1	健全行財政の確立	1		
教育・文化	文化を大切に	1	財源の計画的運営と確保		1
	伝統・風習の尊重	3 (1)	財源の効率的運用		1
	教育振興	1 (1)	特色・地場産業生かした計画		1
	産業人育成	1 (1)	町村のかかえる諸問題把握		1
	歴史・文化と産業調和	1	民間主導型		1
	住民の関心は経済→文化への認識	1 (1)	計画の周知と協力	1	
	人・意識	住民1人1人が村づくりの主体の認識	1 (1)	長期展望に立つ計画	5 (2)
人づくり		8 (3)	調和のとれた総合的開発を	2	
人づくり、人おこし、心おこし		1 (1)	各種団体との協力	1	
ソフト面開発(人づくり)		1	関係機関との調整	1	
住民のなかからリーダーを育てる		1	保健・医療施設の充実	1	
質・能力の高い人		1	健康づくり(健康管理)	2	
やる気のある職員育成		1	都市的サービスの充実	1	
指導者が村づくりの理念をしっかりと持っていること		1	農協・商工会との連携	1	
経営者の自助努力		1	上位計画との相互調整	1	
住民の主体的参加		3 (1)	住宅政策(地域の片より)	1	
行政・住民一体(行政・住民意志疎通)		2	人口流出	1	
地縁的まとまりを大切に		1 (1)	自治体の経営能力	1	
コミュニティ意識の涵養		1	魅力づくり	1	
住民意識の高揚		3 (3)	新旧住民の融和交流	1	
住民総意のもとに		2 (1)	住民生活と直結した行政	1	
			スポーツレクリエーション施設の建設	1	
		住民との合意の施策	1		
		行政チェックの必要	1 (1)		

かっこ内の数字は名古屋圏(再掲)。昭和60年7月アンケート調査結果

②町・村づくりの将来方向

町・村づくりや開発の将来の方向についてまとめると表11のようになる。90町村の回答によっている。

産業振興が第一で、全町村(90)がこれを取り上げている。山間村産業の基盤である農林業振興が最も多いが、企業誘致に努力するとしたものが13あり、めだっている。

別項目としてあげたが、観光事業振興を取り上げたものが27(産業の項であげた観光関係が6)ある。豊かな自然を生かした観光開発への期待の大きいことがうかがわれる。

教育・文化関係は29みられるが、提案町村の3分の1に及ばず、やや低調である。人づくりが主となっている。

生活環境施設整備は、18町村が取り上げ、交

町づくり・村づくりの現状と方向 (大迫)

表 11 町・村づくりの将来方向

産 業			町並保存	
	農業中心	4 (1)		1
	農業基盤整備	3 (1)		
	農林業基盤整備	7 (2)	生活・健康	生活環境施設整備、生活環境基盤整備 18 (5)
	農林業振興	3	・福祉	コミュニティ施設整備 1
	林業（林業関連産業）振興	5 (3)		交通（道路等）整備 8 (3)
	林業基盤整備	1		住宅地造成、住宅地開発 3 (1)
	農林工共存、農林工併進	2 (1)		生活安定、生活向上、伸びやかな生活 3 (1)
	農工一体	1 (1)		医療体制、保健医療体制 4 (1)
	農工商観四位一体	2 (1)		健康で明るい社会 1 (1)
	工業団地	2		健康村 2
	1.5次産業振興	1		スポーツ施設 1
	2・3次産業振興	1 (1)		ゴルフ場計画 1
	産業振興・産業集積	8 (2)		福祉の充実 6 (1)
	企業（工場、先端産業）誘致	13 (8)		福祉行政の向上 1
	先端産業集積	1 (1)		老人生き甲斐対策 1 (1)
	特産物開発、特産物振興	5 (3)		高齢者が生き甲斐を感じる町づくり 1 (1)
	地場産業振興	1		
	就労の場確保	6 (3)	自然・人間	自然を生かした村づくり 2 (2)
	生業確保	1 (1)		自然・伝統保護 6 (3)
	産業の観光化	1		環境保全、景観保全 2 (1)
	観光農園	2		自然と人間の調和 2
	体験農業	1		ふれあい（人と人、心と心） 4
	均衡ある産業都市	1		人間尊重 3 (1)
	産業と文化をつくり出す	1 (1)		自然と調和した開発 1
	生産の場と生活の場確保	1		
	生産基盤整備	3 (2)	他	住民参加（住民参加地域づくり） 住民参加行財政 2
	供給処理施設整備	1		健全行財政 1
	土地の有効利用	2 (1)		行財政強化（自治力向上） 1
	適正な土地利用	3		長期安定財源確保 1
	地域の資源活用	4 (1)		豊かな町 2 (1)
	農林業・観光事業の一体化	1		豊かで活力ある町 1
	農業・観光相互発展	1		豊かで生き甲斐ある町 1 (1)
	山林有効利用	1		豊かで明るい定住圏づくり 1
	観光の産業化	1		若さとにぎわいのある町 1
	拠点的地域農業指導事業	1		開かれた緑、高原の町 1
				活力ある町づくり（地域活性化） 6 (3)
				地域の特性にあった町づくり 1
				未来へ躍進、活力ある定住社会 1 (1)
				都市との交流 4 (3)
				都市的基盤整備 5
				田園都市をめざす 2
				テクノポリス計画推進 1
				地方中心都市としての整備 1
				基礎的条件整備 1
				拠点整備と面的整備 1
				若者定着のための諸施策 12 (8)
				人口定住 1
				クリスタルバレー・サテライトの形成 1
				山に生きる理想郷 1 (1)
				住民意識高揚 1
				購買力向上 1
				まつり 1
				上郡らしさ追求 1
				潜在する物的・人的資源の開発 1
				二次総による 2 (2)
観光・保養	観光立村、観光立町	12 (3)		
	観光開発	7 (3)		
	余暇施設誘致	3 (1)		
	保養基地、保養ゾーン	3 (1)		
	レジャーコミュニティ	1		
	観光リレーション基地	1		
教育・文化	教育・文化振興、教育・文化向上、 教育・文化創造、教育・文化の町	4 (1)		
	教育・文化施設整備	2		
	学びのふるさと	1 (1)		
	人づくり、担い手の育成	6 (1)		
	教育充実	2 (1)		
	生涯教育体制整備	1		
	研究学園型都市の形成	1		
	地域文化育成、地域文化振興	2 (1)		
	地域文化行政の向上	1		
	文化の振興、文化の町	6 (3)		
	文化・工芸の町	1		
	教育と福祉をめざす心豊かな町	1		

かつて内の数字は名古屋圏（再掲）。昭和60年7月アンケート調査結果

通路整備も8がめざしている。

老人問題を含め、福祉を取り上げたのは9町村にすぎない。

その他では、若者定着への諸施策が12で最も多いが、これは、先の問題点や留意点でも取り上げているところが多く、山村の重要案件となっている。

(4) むらづくりのあり方についての私見

以上、昨年夏に実施した大都市圏(100 km 圏)内山間町村に対してのアンケート結果をまとめたが、作業中、むらづくりのあり方について考えたこと、また、日ごろ考えていることなどをいくつか以下にあげてみよう。

①ふれ合い事業を活発に

いずれの山村でも若者の流出が問題になっている。そしてそれをくいとめるために、就業の場づくりや生活環境整備に苦心している。

しかし、若者の流出は、単なる経済的な理由のみによるとは思われない。狭い人的交流、少ない情報などによる孤独感、孤立感といったものが若者の落着きを失わせて都会へ走らせている面も大きい。

人とのふれ合い、たえず新しいふれ合いを求めること、これは、人びとの基本的欲求のように思われる。若者が都会へあこがれるのはふれ合いの拡大を求める面が大きいように思う。

町・村づくりのうえで、ふれ合い事業をさかんにするには、産業振興と並んで大事なことである。産業振興のみでは若者を引留めることは難しいのではなかろうか。

ふれ合い事業にはいろいろな方法があろう。個人同士、グループ同士、また子供同士、青年同士、老人同士や老人と子供とのふれ合い、さらには町・村内での交流、他町村との交流、都市との交流があり、今では、国際的な交流も町村で行われ、めずらしいことではなくなってきている。このような交流事業が、むらに活力を与え、活力の源泉となる。これをできるだけ長期的なかたちで継続すれば、むらへのメリットはさらに大きくなる。また、こういった交流事

業から新しい情報も入ってくる。

このような事業(各種イベントも含めて)は、目にみえて残るもの(効果)がなく、開発事業という、形になり残るもの、すなわち施設類への投資といったことが中心になり勝ちであるが、ながい目でみれば、むしろ、このような無形のものへの投資がもたらす効果と意義はきわめて大きいように思われる。

②老人対策について

山村における高齢者の比率は、著しく高く、老人対策は急に迫られている。早晚、その比率は30%近く、あるいはそれを上まわるところも出てくるのではなかろうか。

アンケート結果においても、老人対策としていろいろな工夫がみられる。問題点の第一に、老人問題があったことは前述のとおりである。しかし、将来のむらづくりの方法として老人問題を取り上げたのは、老人の生き甲斐対策と高齢者が生き甲斐を感じる町づくりをめざすとしたわずか2町村⁷⁾のみで、その多くは現状の高齢者対策で多としているのか、この問題の将来における深刻さの認識が足りないように思われる。

ところで、現在行われている老人対策は、ゲートボール場整備やその大会が第一で、老人大学や敬老会、奉仕員の派遣といったことがめだっていた。しかし、老人の心情を考えてみると、ゲートボールや敬老会、教養講座の毎日で満足しているとは思われない。生き甲斐は、何か人のため世のために役に立っているとの思いではなかろうか。そういった意味で、生産作業への従事をもっと取り上げるべきだろう。アンケートでは、老人の生産事業を取り上げたのは13町村と少なかった。そのほか、生産事業ではないが、生活の智恵集(兵庫県神崎町)のような老人の知恵を活用する試みなどは、生き甲斐対策として出色のものである。

老人対策としてもう一つ進めたいのは、ふれ合い事業である。老人はただでさえ、孤独である。家に閉じこもり、気も滅入り勝ちである。ゲートボールや敬老会、その他の会合は、ふれ合いの維持ということで望ましい。しかし、そ

のふれ合いも、地域内に止まっただけでは喜びは少ない。ゲートボールも、対外試合(他町村との)なども試みるなどして、新しいふれ合いを求めれば、喜びは倍加されよう。

老人は喜びの機会が少ない。どのようなかたちにしる、ふれ合いの機会や事業を増やすことが必要である。

以上述べた生き甲斐とふれ合いのための諸施策が、老人対策として必須のように思われる。

③文化面の振興を

町づくり・村づくりは、産業振興やそのほか、若者引留め策、老人対策、生活環境整備のための諸事業など多方面にわたるが、共通的にいえることは、ハード面の諸事業、施設づくりが中心になっていることである。これは諸事業が目に見える形での成果を残そうとする結果である。

町づくり・村づくりではもっと文化面の振興をはかり、文化事業に力をつくす必要がある。

アンケートによれば、現在、施行中の教育・文化面の諸事業は、校舎建築や資料館その他の施設づくりが中心であった。それも教育やスポーツ施設を除けば、それほど多くない。

今や人びとの意識・価値観は、金や物から文化へと大きく変わりつつある⁹⁾。人びとの教育レベルの向上は、この傾向をいっそう強めつつある。若者の流出は、文化的行事や施設不足が大きな原因の一つにあげられよう。

文化的施設はもちろん、文化的行事、イベントを大いにさかんにしたい。今、各地でさまざまな各種の祭りも、文化的行事を含むものでありたい。そうすることによって、祭りもより多くの人びとの支持と盛り上がり期待できよう。

生産中心、経済万能の町・村では愛着はわかぬ。住民はより効率の高い都市へ指向しよう。町村独自の文化に人びとは愛着をもち、そこから郷土愛も生れる。

なお、文化施設には、是非、情報収集センターの機能をもつものを設置して、最新の諸情報を取り入れる工夫をしたい。若者の郷土離れは、世の中の情報から取り残されて時代遅れになる恐れからきている面も大きいのである。

④オリジナルな工夫と住民参加の体制

昨今、町づくり・村づくりで全国が花盛りである。似たような企画も多い。なかには、他町村の評判を聞き、地域の特性も考えずにそれを真似するという例もあるようだ。結局、根づかず、無理が行き、長続きしない。競合して共倒れというケースも出る。

町・村づくりは猿真似でなく、あくまでもオリジナルなものでありたい。地域の特性・条件にマッチし、住民の皆が考え工夫して、ゆっくりとつくり上げたプランにもとづくものでありたい。そうすることによって、皆が情熱をもち、ねばり強く実現へ向って努力を続けることが可能になる。

今回のアンケートは、町村役場の企画担当課に対して実施したもので、いわば行政サイドからの回答である。実施中のプランが、どのような経緯を経てつくられたものか明らかでないが、開発上の留意点(表10)のなかで、住民参加をあげたもの、また住民意識の向上の必要を強調したものがかなりみられたが、町・村づくりは、常にこれを基本として、浮き上がったものにならぬよう注意したい。

住民意識や関心が低いなどの問題はあろうが、ねばり強く啓蒙につとめ、また、住民のアイデア・意見を吸い上げる体制を整備して、衆知をまとめたものとし、行政主導は避けたい。上郡町(兵庫県)のアイデア予算1%システム⁹⁾は、この点きわめて卓抜したものである。

また、とくに青年を動員してむらづくりに当らせれば、彼等の生き甲斐ともなり、彼等を村へ引き留めるうえに大きな効果をあげよう。

(5) むすび

以上、大都市圏内山間町村に対するアンケート結果から、町づくり・村づくりの現状とそれらがかかえる問題点、さらに将来の方向などを探った。そして、それに関する筆者の考えを述べた。

若干の補足をしよう。

今日の情報化社会のなかにあつて、農山村は

常に情報の受入側の立場にあり、しかも、その到達が遅く、また不足している。しかし、積極的な町・村づくり、とくにオリジナルな町・村づくりを実践することにより、受入側から情報提供者の立場に立ちうるのである。積極的・独創的な町づくり・村づくりによって、情報の受入側という受身の立場から、現代の情報提供者という主体的地位を獲得することが可能になる。しかし、これはあくまでもオリジナルなものであるということが前提となる。工夫がなければならない。

そうして優れてオリジナルなものといえば、文化事業であろう。文化とは創造である。町・村づくりは、何度もいうように、独創的・創造的なものでなければならない。安易に取り組めるものではないのである。大いなる工夫が望まれるのである。

〔注〕

- 1)テーマ：「山村の生活と生産活動」。8月17日～19日。主催：岐阜大学。企画：同大学農学部，後援：

上石津町。

2)研修会テーマ：「活力ある山村社会をめざして」。9月4日～5日。主催：愛知県，三重県，岐阜県(当番県)。

3)20%以上の減少県は下記のとおり。

藤橋村(岐阜)：23.8%減，天竜村(長野)：23.4%減，上北山村(奈良)：22.6%減，花園村：20.5%減。

4)昭和59年10月1日。総務庁統計局推計人口。

5)昭和40年代の誘致企業が多かった。

6)全国過疎地域振興連盟「むらとまちのふれあい——過疎地と都市との交流——」第一法規出版 昭和57年。

7)付知町(岐阜)・根羽村(長野)の2。

8)アンケート回答のなかで、「住民の関心は経済から文化に移りつつある」との的確な指摘があった(愛知県額田町)。

9)「町予算の1%を使って、市民参加による手づくりのまちづくりをめざす……」(企画課)という。

後記

御多忙のなか、アンケートの御回答をお寄せいただいた100の町村当局に対し、心から御礼申し上げます。一先ず、このような形でまとめさせていただきました。今後も、機会ある毎に、活用させていただき所存です。